



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リソー教育
コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩佐 実次
問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明 TEL 03-5996-3701
四半期報告書提出予定日 平成25年7月16日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	4,037	1.6	△694	—	△699	—	△479	—
25年2月期第1四半期	3,974	16.4	△347	—	△351	—	△245	—

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 △423百万円 (—%) 25年2月期第1四半期 △250百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	△119.74	—
25年2月期第1四半期	△69.29	—

(注) 26年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。25年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第1四半期	11,841	6,232	52.6	1,534.97
25年2月期	13,146	5,651	43.0	1,473.79

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 6,231百万円 25年2月期 5,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	150.00	—	180.00	330.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期 (予想)	—	200.00	—	18.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
2. 25年2月期期末配当金の内訳 普通配当 160円00銭 特別配当 20円00銭
26年2月期第2四半期末配当金 (予想) の内訳 普通配当 150円00銭 特別配当 50円00銭
3. 平成26年2月期 (予想) 期末の配当金については、平成25年9月1日を効力発生日として普通株式1株を10株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、380円00銭 (第2四半期末：200円00銭 期末：180円00銭) となります。

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,070	8.0	1,150	21.3	1,130	20.7	570	1.7	135.00
通期	24,585	12.8	3,860	39.5	3,810	39.3	1,980	29.6	44.59

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
2. 平成26年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益 (通期) については、平成25年9月1日を効力発生日として普通株式1株を10株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、445円93銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期1Q	4,266,225株	25年2月期	4,266,225株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	206,090株	25年2月期	431,436株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期1Q	4,007,420株	25年2月期1Q	3,545,913株

(注) 自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。また、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 株式分割について

当社は、平成25年9月1日を効力発生日として1株を10株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することとしております。これに伴う平成26年2月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな経済・金融政策への期待感から円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境の改善には至らず、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通り差別化戦略を徹底し、引続き業績を拡大してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,037百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は694百万円（前年同期は営業損失347百万円）、経常損失は699百万円（前年同期は経常損失351百万円）、四半期純損失は479百万円（前年同期は四半期純損失245百万円）となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低下する傾向にあります。

なお、第28期・29期と2年にわたり進めてきた財務基盤強化・自己資本充実策については、ドイツ銀行とのTIP契約等による自己株式処分の結果、約35億円の現金化、自己株式処分差益約9億円の株主配当の原資となる剰余金への計上により財務基盤の強化と自己資本の充実を図ることができました。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

①TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は2,044百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、インターTOMAS御茶ノ水スクール（東京都）を新規開校いたしました。

②名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

積極的な事業エリア・規模拡大により、売上高は1,050百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、国立駅前校（東京都）、御茶ノ水駅前校（東京都）を新規開校し、天神駅前校（福岡県）を拡大移転リニューアルいたしました。

③伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を背景にした既存事業の成長に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」が収益に貢献し、売上高は584百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、伸芽'sクラブ大崎（東京都）を新規開校いたしました。

④日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は151百万円（前年同期比33.2%増）、内部売上を含むと333百万円（前年同期比101.8%増）となりました。

⑤その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は206百万円（前年同期比7.0%増）、内部売上を含むと294百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、繰延税金資産（流動資産）、無形固定資産（純額）の増加、現金及び預金、営業未収入金の減少等により前連結会計年度末と比較して1,305百万円減少し、11,841百万円となりました。

負債は、未払金、前受金、賞与引当金の増加、短期借入金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比較して1,885百万円減少し、5,609百万円となりました。

純資産は、資本剰余金の増加、利益剰余金、自己株式の減少等により前連結会計年度末と比較して580百万円増加し、6,232百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成25年4月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間ならびに通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,789,056	2,657,420
営業未収入金	2,426,809	1,642,700
たな卸資産	117,008	130,457
繰延税金資産	224,417	449,917
その他	366,795	337,328
貸倒引当金	△12,866	△14,585
流動資産合計	6,911,222	5,203,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,032,101	2,104,901
減価償却累計額	△817,447	△846,518
建物（純額）	1,214,654	1,258,382
工具、器具及び備品	1,745,383	1,773,099
減価償却累計額	△482,565	△497,632
工具、器具及び備品（純額）	1,262,817	1,275,466
土地	417,963	417,963
その他	17,913	17,913
減価償却累計額	△15,725	△15,900
その他（純額）	2,188	2,013
有形固定資産合計	2,897,623	2,953,826
無形固定資産		
その他	109,603	358,491
無形固定資産合計	109,603	358,491
投資その他の資産		
投資有価証券	250,417	337,570
繰延税金資産	566,283	546,821
敷金及び保証金	1,947,939	1,958,018
その他	458,983	479,560
投資その他の資産合計	3,223,624	3,321,971
固定資産合計	6,230,851	6,634,289
繰延資産		
社債発行費	4,377	3,657
繰延資産合計	4,377	3,657
資産合計	13,146,450	11,841,186

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,604,000	—
1年内返済予定の長期借入金	280,000	280,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,057,998	1,237,438
未払法人税等	778,276	20,240
前受金	611,488	821,163
返品調整引当金	14,923	14,902
賞与引当金	147,826	258,680
その他	441,323	456,410
流動負債合計	5,035,837	3,188,835
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	785,000	710,000
退職給付引当金	1,115,276	1,143,418
資産除去債務	332,718	339,668
その他	25,946	27,082
固定負債合計	2,458,942	2,420,169
負債合計	7,494,780	5,609,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	641,147	1,194,576
利益剰余金	6,454,461	5,284,428
自己株式	△2,170,384	△1,026,659
株主資本合計	5,618,700	6,145,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,836	85,909
その他の包括利益累計額合計	29,836	85,909
新株予約権	3,133	450
純資産合計	5,651,670	6,232,181
負債純資産合計	13,146,450	11,841,186

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）
売上高	3,974,226	4,037,309
売上原価	3,199,176	3,553,217
売上総利益	775,049	484,091
販売費及び一般管理費	1,122,410	1,178,952
営業損失（△）	△347,360	△694,860
営業外収益		
未払配当金除斥益	3,634	2,720
その他	2,931	2,147
営業外収益合計	6,565	4,867
営業外費用		
支払利息	9,128	8,029
その他	1,097	1,183
営業外費用合計	10,225	9,212
経常損失（△）	△351,020	△699,205
特別損失		
移転費用等	5,726	2,807
震災支援費用等	2,417	—
その他	804	—
特別損失合計	8,948	2,807
税金等調整前四半期純損失（△）	△359,969	△702,013
法人税等	△114,283	△222,160
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△245,686	△479,852
四半期純損失（△）	△245,686	△479,852

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△245,686	△479,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,291	56,073
その他の包括利益合計	△5,291	56,073
四半期包括利益	△250,977	△423,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△250,977	△423,779

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間において、主に新株予約権の一部が行使されたこと等により、自己株式が1,143,725千円減少し、資本剰余金が553,429千円増加しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,026,659千円、資本剰余金は1,194,576千円となっております。

（5）セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,199,633	856,744	611,247	113,662	3,781,287	192,938	3,974,226	—	3,974,226
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,428	156	128	51,593	53,305	87,854	141,160	△141,160	—
計	2,201,062	856,900	611,375	165,255	3,834,593	280,793	4,115,387	△141,160	3,974,226
セグメント利益 又は損失(△)	△275,131	△33,322	△48,692	30,263	△326,883	△20,857	△347,741	380	△347,360

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情報合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,044,479	1,050,242	584,757	151,371	3,830,851	206,457	4,037,309	—	4,037,309
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	156	214	182,177	182,550	88,436	270,987	△270,987	—
計	2,044,482	1,050,398	584,971	333,548	4,013,402	294,894	4,308,296	△270,987	4,037,309
セグメント利益 又は損失(△)	△497,621	△32,187	△131,222	23,733	△637,297	△42,259	△679,557	△15,303	△694,860

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情報合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（6）重要な後発事象

①新株式発行及び自己株式の処分

平成25年6月18日開催の取締役会において、海外市場における新株式発行及び自己株式の処分に関し、以下の通り決議いたしました。なお、新株式発行及び自己株式の処分については、平成25年7月4日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式460,000株
(2) 発行価格	1株につき7,893円
(3) 発行価格の総額	3,630,780,000円
(4) 払込金額	1株につき7,378円
(5) 払込金額の総額	3,393,880,000円
(6) 資本金組入額	1,696,940,000円
(7) 払込期日	平成25年7月4日
(8) 資金使途	設備投資及び土地取得資金等

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分した株式の種類及び数	普通株式140,000株
(2) 処分価格	1株につき7,893円
(3) 処分価格の総額	1,105,020,000円
(4) 払込金額	1株につき7,378円
(5) 払込金額の総額	1,032,920,000円
(6) 払込期日	平成25年7月4日
(7) 資金使途	設備投資及び土地取得資金等

②固定資産の取得

平成25年6月18日開催の取締役会において、以下の通り固定資産（本社・地域本部用地）の戦略的取得を決議いたしました。

1. 取得の理由

分散しているリソー教育グループの本部機能の強化と子会社の集中化、地域本部校戦略の一環である城西本部（新宿）校の設置等により、事業部間の緊密な連携によるグループシナジーの増大、賃料をはじめとする固定費の削減を図ることを目的として、当該固定資産の戦略的取得を行うことといたしました。

2. 取得資産の内容

(1) 土地	
①所在地	東京都渋谷区代々木
②地目	宅地
③面積	740.25㎡
(2) 取得価額	35億円

3. 取得日

平成25年6月18日 契約締結・物件引渡日